

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 JQ
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴澤 紀道
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)加藤 邦彦 TEL (03)3341-6431
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	306	△46.0	△326	—	△343	—	△409	—
19年3月期	566	△41.8	△400	—	△396	—	△398	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△15,601	16	—	—	△33.7		△21.3		△106.7	
19年3月期	△15,540	51	—	—	△26.3		△18.4		△70.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,337		1,114		83.3		33,373 90	
19年3月期	1,885		1,319		70.0		51,265 57	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,114百万円 19年3月期 1,319百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△206		△10		90		491	
19年3月期	△452		△79		7		625	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—	—	—	—	0	00	0	—
20年3月期	—	—	—	—	0	00	0	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	370	(248.7)	△16	(—)	△16	(—)	△17	(—)	△508	91
通期	870	(184.3)	13	(—)	14	(—)	12	(—)	359	23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 33,405株 19年3月期 25,737株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原油価格及び原材料の高騰の影響や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱により、景気の先行きは不透明のまま推移しました。一方、中国、ロシア等いわゆるBRICsやVISTAといわれる経済発展国では、景気拡大が目立ちました。しかし、当社の参画しております半導体業界は、大手デバイスメーカーの設備投資の先送りなど装置産業を牽引する半導体産業での低迷が見られました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」は、測定対象が最先端の45-32nmノード対応の要求を受けて開発を進め、半導体デバイスメーカー及びマスクメーカーの評価を受けてまいりました。しかしながら、45nmノードの開発投資はデバイスメーカー、マスクメーカーともに業績悪化から依然抑えられており、当社は、当初計画した経営成績を達成することができませんでした。

また、シリコンサイクルによる影響を少なくし事業の多角化を構築する目的で投入したLED（発光ダイオード）生産用パターン転写装置である電子スタンパー「EBLITHO」は、活発な開発競争で設備投資が盛んなLED素子量産向けの装置であります。周辺技術開発の遅れから当初の予定を下回り、LEDメーカーへ1台納入するに止まりました。

その結果、製品事業の売上高は、前期比67.9%減少し、87百万円となりました。その他事業につきましては、前期比25.6%減少し、218百万円となりました。

上記の結果、当期の売上高は306百万円（前期比46.0%減）、営業損失は326百万円（前期営業損失400百万円）、経常損失は343百万円（前期経常損失396百万円）、当期純損失は409百万円（前期当期純損失398百万円）となりました。

(次期の見通し)

半導体の最先端製品である45nmノード製品は、Windows-Vistaに代表されるように販売の伸び悩み現象があり、そのあおりを受けてフォトマスクの受注量も減少傾向にあると考えられます。次期におきまして、前半は上記の影響から様子見がなされるものの、下期からPND（簡易型ポータブルナビゲーションシステム）や薄型TVの回復が予想され、国内、米国、台湾、韓国など近隣諸国のデバイスメーカー及びマスクメーカーから、最先端製品開発用装置への要求が活発化されると考えております。

当社は、平成20年3月10日実行の第三者割当増資により調達した資金を試験研究開発へ投資し、製品開発を推進することで主力製品「EMU」の製品性能アップを図り高性能化・高付加価値化を実現して商品力を強化し、順延している商談の早期成立を目指しております。また、電子スタンパー「EBLITHO」では新たにレジストメーカーとの共同開発をスタートさせ、顧客のニーズに合った製品を開発し受注獲得に結びつけたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高870百万円、営業利益13百万円、経常利益14百万円、当期純利益12百万円を見込んでおります。

なお、当社の主力製品はフォトマスク用寸法測定装置であり、装置1台あたりの販売価格は約2～3億円と非常に高額で当社の企業規模に比して大きいため業績を不安定にするリスクが顕在します。また、フォトマスク市場の変動や顧客の設備投資の動向によって当社の財務状態及び経営成績は影響を受ける可能性があることをリスクとして認識しております。これらリスク対応として、当社は現在保有する技術の応

用や改良によって新しいコンセプトの製品開発に注力し、新規市場を開拓し、業績の柱となる製品ラインアップの充実を図ることにより、フォトマスク市場への依存軽減と業績変動を極小化する事業構造の体制作りに取り組んでいく計画であります。詳細につきましては、決定次第改めてお知らせする予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末1,504百万円に比べて、312百万円減少し、1,191百万円となりました。これは主として有価証券65百万円及びたな卸資産64百万円増加した一方、現金及び預金200百万円及び売掛金204百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末381百万円に比べて、235百万円減少し、146百万円となりました。これは主として減損損失の計上等により、土地の減少111百万円、建物の減少25百万円、機械装置の減少27百万円及びノウハウ利用権の減少38百万円等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末1,885百万円に比べて547百万円減少し、1,337百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末325百万円に比べて、197百万円減少し、128百万円となりました。これは、主として仕入債務が67百万円、短期借入金60百万円及び一年以内返済予定の長期借入金33百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末240百万円に比べて、145百万円減少し、94百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金136百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末566百万円に比べて、343百万円減少し、223百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末における純資産合計1,319百万円に比べて、204百万円減少し、1,114百万円となりました。これは増資等により資本金及び資本準備金が各々102百万円増加した一方で、当期純損失が409百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ134百万円減少し、491百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果使用した資金は206百万円（前事業年度比54.5%減）となりました。

これは主に、減損損失209百万円等の非資金的費用や売上債権の減少203百万円等がある一方で、税引前当期純損失が407百万円、役員退職慰労引当金取崩136百万円等の非資金的収入、仕入債務の減少70百万円及びたな卸資産の増加64百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前事業年度比86.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果得られた資金は90百万円(前事業年度に得られた資金は7百万円)となりました。

これは、株式の発行により205百万円の収入がある一方で、短期借入金60百万円及び長期借入金53百万円の返済があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	53.8	70.9	70.4	70.0	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	412.0	164.0	90.8	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	144.8	—	—	—	—

(注)1. 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

- 平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場・未登録のため記載しておりません。
- 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

当期の配当につきましては、売上高が減少し当期純損失となったことから、配当を見送らせて頂きました。次期につきましては、当社を取り巻く環境及び業績を総合的に判断し、決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

②知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を

展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があり、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小寸法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

④海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

⑤特定の仕入先に仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

⑥フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

(i) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ii) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置「EMU」は、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社の主力製品であるEMU、EST、ESPA、DIS、EBLITHOは、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では更なる微小の寸法測定に原子間力顕微鏡の技術が使えるのではないかとわれ始めており、技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応するために常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

⑨研究開発投資等について

当社の事業は顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていくためには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりますが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・

新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格(JIS、CEマーキング、SEMI)を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑫減損会計の適用について

当社は、平成17年4月から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。この基準の適用により、今後営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化、経営活動の著しい悪化等が発生し、固定資産について減損損失を計上した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、前事業年度末において2期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当事業年度におきましても同様の状況にありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行いたしますが、当該計画通りに推移しなかった場合には、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

平成20年3月10日付にて株式会社エー・アンド・デイを割当先とする第三者割当増資による新株式発行に伴い、当社が、当社の発行済株式総数の30.58%(取得時における持株比率)を取得し、当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)に該当いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていないかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでにない厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を回復・確保していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当事業年度において営業損失326,510千円を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましても206,053千円と3期連続してマイナスとなりました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、平成20年3月10日に第三者割当増資の実行により199,978千円の資金を調達し、既存事業及び新規事業に投入し製品開発を推し進め、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。

①主力製品EMUの性能アップ

主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。今後も顧客の現場に出向き、直接顧客のニーズを取り入れて早期の売上計上を目指します。

②電子スタンプーEBLITHOのLED市場投入

当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。更なる拡販のため、レジストメーカーとの新

たな共同開発をスタートさせ、次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。

③製品ラインアップの充実

当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、EMU以外の新製品の開発に努め、製品のラインアップの充実を計画しております。本年3月に実行いたしました、第三者割当増資引受け先である株式会社エー・アンド・デイとの関係強化は、今後の新製品の共同開発及び技術協力を目的としているものであります。

上記を柱に売上増加、損益の改善を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年3月10日付にて株式会社エー・アンド・デイを割当先とする第三者割当増資による新株式発行に伴い、当社が、当社の発行済株式総数の30.58%（取得時における持株比率）を取得し、当社の筆頭株主となりました。これにより当社は同社の持分法適用会社となりました。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		410,633		210,607		△200,026	
2 受取手形		5,355		6,460		1,105	
3 売掛金		262,731		58,189		△204,541	
4 有価証券		215,206		280,913		65,707	
5 原材料		57,984		43,341		△14,642	
6 仕掛品		505,405		584,788		79,383	
7 前払費用		3,082		2,872		△210	
8 未収入金		28,342		845		△27,497	
9 未収還付消費税等		16,806		3,625		△13,181	
10 その他		6		64		57	
貸倒引当金		△1,344		—		1,344	
流動資産合計		1,504,210	79.8	1,191,707	89.1	△312,502	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	148,460		129,709		△18,750	
減価償却累計額		87,732	60,727	94,119	35,590	6,386	△25,137
(2) 機械装置		42,322		19,660		△22,661	
減価償却累計額		14,516	27,806	19,660	—	5,144	△27,806
(3) 車両及び運搬具		1,908		1,307		△600	
減価償却累計額		1,171	736	1,307	—	135	△736
(4) 工具器具及び備品		60,779		47,882		△12,896	
減価償却累計額		47,983	12,795	47,882	—	△101	△12,795
(5) 土地	※1		170,898		59,057		△111,840
有形固定資産合計			272,964	14.5	94,648	7.1	△178,315
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,844		—		△3,844	
(2) 電話加入権		717		—		△717	
(3) ノウハウ利用権		38,205		—		△38,205	
無形固定資産合計			42,766	2.2	—	—	△42,766
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		200		200		—	
(2) 敷金保証金		40,496		33,984		△6,511	
(3) 会員権		17,394		17,394		—	
(4) その他		7,748		12		△7,735	
投資その他の資産合計			65,839	3.5	51,591	3.8	△14,247
固定資産合計			381,570	20.2	146,240	10.9	△235,329
資産合計			1,885,780	100.0	1,337,948	100.0	△547,832

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		130,989		63,700		△67,289	
2 短期借入金		60,000		—		△60,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	53,710		19,950		△33,760	
4 未払金		35,584		13,980		△21,603	
5 未払費用		7,529		3,925		△3,603	
6 未払配当金		1,191		1,116		△74	
7 未払法人税等		3,952		3,423		△528	
8 未払消費税等		375		506		131	
9 前受金		835		6,463		5,628	
10 預り金		6,953		4,709		△2,243	
11 賞与引当金		10,410		4,230		△6,180	
12 製品保証引当金		14,000		5,000		△9,000	
13 リース資産減損勘定		—		1,194		1,194	
流動負債合計		325,531	17.2	128,200	9.6	△197,330	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	56,750		36,800		△19,950	
2 退職給付引当金		47,497		54,112		6,614	
3 役員退職慰労引当金		136,580		—		△136,580	
4 リース資産減損勘定		—		3,980		3,980	
固定負債合計		240,827	12.8	94,892	7.1	△145,934	
負債合計		566,358	30.0	223,093	16.7	△343,265	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		589,747	31.3	692,361	51.7	102,614	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		533,067		635,681		102,614	
資本剰余金合計		533,067	28.3	635,681	47.5	102,614	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,020		7,020		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		554,000		554,000		—	
繰越利益剰余金		△364,413		△774,208		△409,795	
利益剰余金合計		196,606	10.4	△213,188	△15.9	△409,795	
株主資本合計		1,319,421	70.0	1,114,855	83.3	△204,566	
純資産合計		1,319,421	70.0	1,114,855	83.3	△204,566	
負債純資産合計		1,885,780	100.0	1,337,948	100.0	△547,832	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
1 製品事業売上高		272,928			87,500			△185,428	
2 その他事業売上高		293,920	566,848	100.0	218,544	306,044	100.0	△75,375	△260,803
II 売上原価									
1 当期製品製造原価		385,853	385,853	68.1	191,024	191,024	62.4	△194,828	△194,828
売上総利益			180,995	31.9		115,020	37.6		△65,974
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		1,630			4,375			2,744	
2 役員報酬		41,956			42,300			343	
3 給料手当		73,448			69,735			△3,712	
4 賞与		2,492			2,796			303	
5 退職給付費用		1,824			1,012			△812	
6 賞与引当金繰入額		1,874			—			△1,874	
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,520			—			△10,520	
8 法定福利費		10,759			11,252			493	
9 研究開発費	※1	266,675			192,568			△74,106	
10 減価償却費		25,708			13,072			△12,636	
11 支払手数料		15,981			13,535			△2,446	
12 製品保証維持費		31,985			15,794			△16,191	
13 製品保証引当金繰入額		14,000			5,000			△9,000	
14 その他		82,817	581,676	102.6	70,088	441,530	144.3	△12,729	△140,145
営業損失			400,681	△70.7		326,510	△106.7		△74,170
IV 営業外収益									
1 受取利息		523			511			△11	
2 受取配当金		730			891			161	
3 為替差益		3,420			—			△3,420	
4 法人税等還付加算金		2,476			—			△2,476	
5 その他		561	7,712	1.4	237	1,641	0.5	△324	△6,071
V 営業外費用									
1 支払利息		3,456			2,040			△1,415	
2 株式交付費		—			2,236			2,236	
3 為替差損		—			14,126			14,126	
4 その他		5	3,461	0.6	235	18,639	6.1	230	15,177
経常損失			396,430	△69.9		343,508	△112.2		△52,921

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,854		1,344		△510	
2 賞与引当金戻入額		—		409		409	
3 役員退職慰労引当金 戻入額		—		135,980		135,980	
4 保険解約返戻金		—		3,998		3,998	
5 受取保険金		—		2,050		2,050	
6 受取補償金		—	0.3	1,820	145,602	47.6	1,820
		1,854					143,747
VII 特別損失							
1 過年度租税公課		948		—		△948	
2 減損損失	※2	—	0.2	209,942	209,942	68.6	209,942
		948					208,993
税引前当期純損失		395,523	△69.8	407,848		133.3	12,324
法人税、住民税 及び事業税		3,090	0.5	1,947		0.6	△1,142
当期純損失		398,614	△70.3	409,795		△133.9	11,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	585,950	529,270	529,270
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	3,797	3,797	3,797
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,797	3,797	3,797
平成19年3月31日残高(千円)	589,747	533,067	533,067

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	34,201	595,221	1,710,441	1,710,441
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使	—	—	—	—	7,595	7,595
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△398,614	△398,614	△398,614	△398,614
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△398,614	△398,614	△391,019	△391,019
平成19年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	△364,413	196,606	1,319,421	1,319,421

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	589,747	533,067	533,067
事業年度中の変動額			
新株の発行	102,614	102,614	102,614
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	102,614	102,614	102,614
平成20年3月31日残高(千円)	692,361	635,681	635,681

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	△364,413	196,606	1,319,421	1,319,421
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	205,228	205,228
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△409,795	△409,795	△409,795	△409,795
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△409,795	△409,795	△204,566	△204,566
平成20年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	△774,208	△213,188	1,114,855	1,114,855

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失(△)		△395,523	△407,848	△12,324
減価償却費		40,311	22,143	△18,168
減損損失		—	209,942	209,942
貸倒引当金の増減額		△1,854	△1,344	510
賞与引当金の増減額		△2,128	△6,180	△4,052
製品保証引当金の増減額		△1,000	△9,000	△8,000
退職給付引当金の増減額		7,294	6,614	△679
役員退職慰労引当金の増減額		8,120	△136,580	△144,700
受取利息及び受取配当金		△1,254	△1,403	△149
支払利息		3,456	2,040	△1,415
為替差損益		△2,652	13,988	16,640
売上債権の増減額		△99,707	203,436	303,144
たな卸資産の増減額		29,218	△64,740	△93,958
仕入債務の増減額		△175,441	△70,418	105,023
前受金の増減額		△11,040	5,628	16,668
未収入金の増減額		33,447	27,497	△5,949
未取還付消費税等の増減額		23,522	12,308	△11,214
その他		△395	△12,158	△11,763
小計		△545,625	△206,073	339,552
利息及び配当金の受取額		1,254	1,403	149
利息の支払額		△3,631	△1,533	2,097
法人税等の還付による収入		96,386	—	△96,386
法人税等の支払額		△950	△1,900	△950
保険金の受取額		—	2,050	2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		△452,567	△206,053	246,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△39,893	△6,751	33,141
無形固定資産の取得による支出		△37,750	△15,940	21,810
保険積立金の解約による収入		—	11,734	11,734
その他		△1,796	—	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,439	△10,957	68,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△30,000	△60,000	△30,000
長期借入による収入		80,000	—	△80,000
長期借入金の返済による支出		△50,030	△53,710	△3,680
株式の発行による収入		7,595	205,228	197,633
その他		—	△1,350	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,565	90,168	82,603
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,243	△7,476	△8,719
V 現金及び現金同等物の増減額		△523,197	△134,319	388,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,149,037	625,840	△523,197
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	625,840	491,520	△134,319

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、売上高の著しい減少により前事業年度において営業損失152,921千円、当事業年度において営業損失400,681千円を継続して計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても前事業年度32,358千円、当事業年度452,567千円と継続してマイナスとなっております。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の通り対応してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 新製品EBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。手動タイプの装置は本年3月に初の受注に成功し、これを拠点に高性能機の販促を進める計画であります。</p> <p>上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画しております。</p> <p>なお、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は625,840千円であり、一方借入金の期末残高は170,460千円であるため、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において営業損失326,510千円を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましても206,053千円と3期連続してマイナスとなりました。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の通り対応を継続してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。その結果、低真空機能と収差補正機能を織り込んで進化したEMU-270Aは、本年2月に受注に成功し、次期事業年度に売上を予定しております。</p> <p>(2) 電子スタンパーEBLITHOのLED市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現し、当期におきまして、LEDメーカーへ売上計上いたしました。更なる拡販のため、レジストメーカーとの新たな共同開発をスタートさせ、次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。</p> <p>(3) 製品ラインアップの充実 当社の製品構成がマスク用計測装置に大きく依存している状況から、EMU以外の新製品の開発に努め、製品のラインアップの充実を計画しております。本年3月に実行いたしました、第三者割当増資引受け先である株式会社エー・アンド・デイとの関係強化は、今後の新製品の共同開発及び技術協力を目的としているものであります。</p> <p>上記3点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行しております。</p> <p>また、資金面につきましては、当社は主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で、平成20年3月10日に第三者割当増資の実行により199,978千円の資金を調達しました。この第三者割当増資資金を含めて、現金及び現金同等物の期末残高は491,520千円、一方、期末受注残高は267,011千円であり、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券時価のないもの移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び仕掛品個別法による原価法を採用しております。	(1) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～26年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ノウハウ利用権(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～26年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 当期につきましては、貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年11月開催の取締役会決議において内規を廃止しております。決議に伴い役員退職慰労引当金の全額を当事業年度に取崩しました。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,319,421千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">231,410千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,460千円</td> </tr> </table>	建物	60,512千円	土地	170,898千円	計	231,410千円	一年以内返済予定の長期借入金	53,710千円	長期借入金	56,750千円	計	110,460千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94,648千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,750千円</td> </tr> </table>	建物	35,590千円	土地	59,057千円	計	94,648千円	一年以内返済予定の長期借入金	19,950千円	長期借入金	36,800千円	計	56,750千円
建物	60,512千円																								
土地	170,898千円																								
計	231,410千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	53,710千円																								
長期借入金	56,750千円																								
計	110,460千円																								
建物	35,590千円																								
土地	59,057千円																								
計	94,648千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	19,950千円																								
長期借入金	36,800千円																								
計	56,750千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 266,675千円</p> <p>※2 減損損失</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 192,568千円</p> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)</td> <td style="text-align: center;">製品製造設備 研究開発設備</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都新宿区)</td> <td style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単一事業のため、全社を1つの資産グループとしてグループ化しております。</p> <p>事業の収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209,942千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地111,840千円、建物19,002千円、機械及び装置21,803千円、車両及び運搬具600千円、工具器具備品15,170千円、ソフトウェア3,198千円、電話加入権717千円、ノウハウ利用権31,837千円及びリース資産5,771千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地及び建物は固定資産税評価額、その他についてはゼロとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び建物等	本社 (東京都新宿区)	営業設備	リース資産等
場所	用途	種類								
所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び建物等								
本社 (東京都新宿区)	営業設備	リース資産等								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,520	217	—	25,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 217株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,356	—	217	1,139	—
合計			1,356	—	217	1,139	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,737	7,668	—	33,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加	7,518 株
新株予約権の行使による増加	150 株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,139	—	150	989	—
合計			1,139	—	150	989	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 410,633千円	現金及び預金勘定 210,607千円
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 215,206千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 280,913千円
現金及び現金同等物 625,840千円	現金及び現金同等物 491,520千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円 7,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">6,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,368千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 — 千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 7,164	減価償却累 計額相当額	796	減損損失累 計額相当額	—	期末残高 相当額	6,368	1年内	1,194千円	1年超	5,174千円	合計	6,368千円	支払リース料	796千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	796千円	減損損失	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円 7,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,174千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,174千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 7,164	減価償却累 計額相当額	1,393	減損損失累 計額相当額	5,771	期末残高 相当額	—	1年内	1,194千円	1年超	3,980千円	合計	5,174千円	支払リース料	1,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	597千円	減価償却費相当額	597千円	減損損失	5,771千円
	工具器具 備 品																																																
取得価額 相当額	千円 7,164																																																
減価償却累 計額相当額	796																																																
減損損失累 計額相当額	—																																																
期末残高 相当額	6,368																																																
1年内	1,194千円																																																
1年超	5,174千円																																																
合計	6,368千円																																																
支払リース料	796千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																
減価償却費相当額	796千円																																																
減損損失	—千円																																																
	工具器具 備 品																																																
取得価額 相当額	千円 7,164																																																
減価償却累 計額相当額	1,393																																																
減損損失累 計額相当額	5,771																																																
期末残高 相当額	—																																																
1年内	1,194千円																																																
1年超	3,980千円																																																
合計	5,174千円																																																
支払リース料	1,194千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	597千円																																																
減価償却費相当額	597千円																																																
減損損失	5,771千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	215,206

当事業年度(平成20年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	280,913

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区	6,371	電子計測器製造	直接 (30.5)	なし	なし	増資の引受	199,978	—	—

(注)当社の第三者割当増資で1株につき26,600円で7,518株を引受たものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新田 純	—	—	取締役	(2.4)	—	—	ストック・オプションの権利行使	5,250	—	—

(注)権利行使価格35,000円で150株を権利行使したものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,209千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,661千円</td></tr> <tr><td>未検収原材料</td><td style="text-align: right;">1,011千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価減</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,370千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>21,562千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,232千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>300,700千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">322,263千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△322,263千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	4,209千円	製品保証引当金	5,661千円	未検収原材料	1,011千円	貸倒引当金繰入限度超過額	558千円	仕掛品評価減	5,750千円	その他	4,370千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>21,562千円</u>	税務上の繰越欠損金	219,246千円	減価償却超過額	7,013千円	退職給付引当金	19,207千円	役員退職慰労引当金	55,232千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>300,700千円</u>	繰延税金資産小計	322,263千円	評価性引当額	△322,263千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>原材料評価減</td><td style="text-align: right;">6,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,795千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">367,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,899千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>475,355千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">487,150千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△487,150千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,710千円	製品保証引当金	2,022千円	原材料評価減	6,564千円	その他	1,498千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>11,795千円</u>	税務上の繰越欠損金	367,738千円	減価償却超過額	38,606千円	退職給付引当金	21,882千円	土地	45,228千円	その他	1,899千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>475,355千円</u>	繰延税金資産小計	487,150千円	評価性引当額	△487,150千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>
賞与引当金	4,209千円																																																										
製品保証引当金	5,661千円																																																										
未検収原材料	1,011千円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	558千円																																																										
仕掛品評価減	5,750千円																																																										
その他	4,370千円																																																										
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>21,562千円</u>																																																										
税務上の繰越欠損金	219,246千円																																																										
減価償却超過額	7,013千円																																																										
退職給付引当金	19,207千円																																																										
役員退職慰労引当金	55,232千円																																																										
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>300,700千円</u>																																																										
繰延税金資産小計	322,263千円																																																										
評価性引当額	△322,263千円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																										
賞与引当金	1,710千円																																																										
製品保証引当金	2,022千円																																																										
原材料評価減	6,564千円																																																										
その他	1,498千円																																																										
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>11,795千円</u>																																																										
税務上の繰越欠損金	367,738千円																																																										
減価償却超過額	38,606千円																																																										
退職給付引当金	21,882千円																																																										
土地	45,228千円																																																										
その他	1,899千円																																																										
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>475,355千円</u>																																																										
繰延税金資産小計	487,150千円																																																										
評価性引当額	△487,150千円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">47,497千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,497千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	47,497千円	② 退職給付引当金	47,497千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">54,112千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,112千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	54,112千円	② 退職給付引当金	54,112千円
① 退職給付債務	47,497千円								
② 退職給付引当金	47,497千円								
① 退職給付債務	54,112千円								
② 退職給付引当金	54,112千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,087千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,087千円</td></tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 勤務費用	10,087千円	② 退職給付費用	10,087千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,708千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,708千円</td></tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 勤務費用	8,708千円	② 退職給付費用	8,708千円
① 勤務費用	10,087千円								
② 退職給付費用	10,087千円								
① 勤務費用	8,708千円								
② 退職給付費用	8,708千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在) 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,356
権利確定(株)	—
権利行使(株)	217
失効(株)	—
未行使残(株)	1,139

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	101,157
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,139
権利確定(株)	—
権利行使(株)	150
失効(株)	—
未行使残(株)	989

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	42,100
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	51,265.57円	1株当たり純資産額	33,373.90円
1株当たり当期純損失	15,540.51円	1株当たり当期純損失	15,601.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,319,421	1,114,855
普通株式に係る純資産額(千円)	1,319,421	1,114,855
普通株式の発行済株式数(株)	25,737	33,405
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,737	33,405

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	398,614	409,795
普通株式に係る当期純損失(千円)	398,614	409,795
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,650	26,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1,139個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日 定時株主総会において決議)	新株予約権 989個 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	製品 EMU(マスクCD-SEM)等	306,561	
その他 保守サービス・他	184,695	117.4	
合計	491,256	71.5	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	255,662	73.1	255,662	292.2
その他 保守サービス・他	167,326	66.6	11,348	18.1
合計	422,989	70.4	267,011	177.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	製品 EMU(マスクCD-SEM)等	87,500	
その他 保守サービス・他	218,544	74.4	
合計	306,044	54.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		相手先	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
Hynix Semiconductor Inc.	186,974	33.0	エルシード(株)	87,500	28.6
大日本印刷(株)	133,761	23.6	大日本印刷(株)	48,475	15.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出販売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
米国	28,996	9.7	32,947	43.7
アジア	267,088	89.0	36,615	48.6
欧州	4,009	1.3	5,842	7.7
合計	300,095 (52.9%)	100.0	75,405 (24.6%)	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年6月26日付)

①新任取締役候補

古川 陽 (株式会社エー・アンド・デイ代表取締役)

(注) 会社法第2条第15号に規程する社外取締役であります。

②退任予定取締役

松方 清彦 (現 取締役営業部長)

(2) その他

該当事項はありません。